ESGデータ・資料

MS&ADインシュアランス グループのサステナビリティ取組に関する資料やデータを掲載しています。

■報告対象期間：

2022年度

（2022年4月1日から2023年3月31日まで。ただし海外拠点は2022年1月1日から12月31日まで）

■報告対象組織とデータカバー率：

会社名	略称	国内主要連結子会社（国内グループ）		MS＆ADインシュアランス グループ（グループ）	
		対象	従業員ベースによるカバー率	対象	従業員ベースによるカバー率
三井住友海上	MS	○	75.2%	○	100%
あいおいニッセイ同和損保	AD	○		○	
三井ダイレクト損保	MD	○		○	
三井住友海上あいおい生命	MSA生命	○		○	
三井住友海上プライマリー生命	MSP生命	○		○	
MS＆ADホールディングス	HD	○		○	
海外保険子会社	海外			○	
その他※	その他			○	

（※）国内保険会社以外のグループ会社が営むデジタル・リスク関連サービス事業等

第三者保証について

MS&ADインシュアランス グループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、2015年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

今年度対象となる指標には✓マークを付しています。

- 第三者保証報告書 PDF
- データ算定方法 PDF

ISO26000中核主題【組織統治】

コーポレートガバナンス

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組みます。

- MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 利益相反管理に関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 反社会的勢力に対する基本方針

取締役関係（2023年6月26日現在）

取締役会の議長	会長 （社長を兼任している場合を除く）
取締役の人数	11名※1
社外取締役の人数	5名※2
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名※3
取締役における女性の人数と割合	3名／27.3%

（※1）取締役会メンバー　平均在任期間　4.6年

（※2）社外取締役　平均在任期間　3.0年

（※3）業界経験をもつ社外取締役人数　1名

監査役関係（2023年6月26日現在）

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役における女性の人数と割合	2名／50%

取締役・監査役の指名・報酬について

詳細はこちら

取締役会等　開催状況

機能			2022年度開催状況
業務執行・監督の機能	取締役会		12回　開催※1
	ガバナンス委員会		3回　開催
	グループ経営会議		12回　開催
	課題別委員会		
		サステナビリティ委員会	4回　開催
		品質向上・コンプライアンス委員会	5回　開催
		デジタライゼーション推進委員会	3回　開催
		グループシステム委員会	12回　開催
		グループ海外事業委員会	3回　開催
		ＥＲＭ管理委員会	8回　開催
		グループ共通化委員会	8回　開催
監査・監督機能	監査役会		11回　開催※2

（※1）社外取締役　平均出席率　100％／全取締役　平均出席率　100％

（※2）社外監査役　平均出席率　95.5％

コーポレートガバナンスに関する詳細はこちら

議決権の状況

区分	株式数（株）	議決権の株（個）	内容
無議決権株式	–	–	–
議決権制限株式（自己株式等）	–	–	–
議決権制限株式（その他）	–	–	–
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 267,900	–	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 534,120,400	5,341,204	同上
単元未満株式	普通株式 1,579,047	–	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	535,967,347	–	–
総株主の議決権	–	5,341,204	–

政治献金額※

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
一般財団法人国民政治協会 （自由民主党）	グループ連結	千円	21,000	21,000	21,000

（※）当社グループでは、社会の一員として応分の負担は必要であると考えており、法令上認められる範囲内で政治献金を行っています。

コンプライアンス

- MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報の共同利用に関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 税務に関する基本方針

グループ内通報制度（スピークアップ制度）

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
受付実績 ※1	グループ連結	件	283	254	298 ※2

※1：相談を含む

※2：2022年度受付事案のうち、ハラスメントに関する受付（疑義を含む）は144件

- グループ スピークアップ制度（内部通報制度）

リスク管理

- MS&ADインシュアランス グループ リスク管理基本方針

情報開示

- MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針

ISO26000中核主題【消費者課題】

- MS&ADインシュアランス グループ お客さまの声対応基本方針

お客さま第一の業務運営に関する取組状況

グループ国内保険会社5社において、「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく取組状況を公表しています。

- 三井住友海上
- あいおいニッセイ同和損保
- 三井ダイレクト損保
- 三井住友海上あいおい生命
- 三井住友海上プライマリー生命

指標	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度	97.3%	97.6%	98.0%
保険金支払時のアンケートにおけるお客さま満足度	96.7%	96.8%	95.7%

事業会社各社のお客さま満足度に関するアンケートの詳細は各社のWebサイトをご覧ください。

ISO26000中核主題　【環境】

- MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針

事業活動における温室効果ガス（GHG）排出量

2015年に採択された「パリ協定」に賛同し、気候変動・地球温暖化に対応するため「パリ行動誓約」に署名しています。2021年5月には、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする目標を設定しました。また、本目標の達成に向け、2030年度の中間目標（スコープ１，２、３の一部について50%削減）と再生可能エネルギーの導入率の目標（2030年60%）も設定しました。2050年ネットゼロの達成に向けては、当社の温室効果ガス排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま・代理店などのステークホルダーとともに、取組みを進めていきます。

（カッコ内は前年度対比）

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
GHG総排出量 スコープ1・2・3		グループ連結	t-CO2	224,599 (▲12.7%)	199,630 (▲11.1%)	191,789 (▲3.9%)	
	GHG排出量 （スコープ1）	グループ国内 ＋その他	t-CO2	15,883 (▲14.1%)	14,915 (▲6.1%)	14,102 (▲5.5%)	✓
		グループ連結	t-CO2	19,686 (▲13.9%)	17,584 (▲10.7%)	16,804 (▲4.4%)	✓
	GHG排出量 （スコープ2）	グループ国内 ＋その他	t-CO2	54,824 (▲3.9%)	51,629 (▲5.8%)	45,263 (▲12.3%)	✓
		グループ連結	t-CO2	57,569 (▲12.2%)	53,907 (▲6.4%)	47,956 (▲11.0%)	✓
	GHG排出量 （スコープ1+2計）	グループ国内 ＋その他	t-CO2	70,707 (▲6.4%)	66,544 (▲5.9%)	59,364 (▲10.8%)	✓
		グループ連結	t-CO2	77,255 (▲12.7%)	71,491 (▲7.5%)	64,760 (▲9.4%)	✓
	GHG排出量 （スコープ3）	グループ連結	t-CO2	147,344 (▲12.7%)	128,139 (▲13.0%)	127,029 (▲0.9%)	

スコープ３　カテゴリー別排出量

（カッコ内は前年度対比）

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
スコープ３	カテゴリ1：購入した製品・サービス	グループ国内＋その他	t-CO2	47,523 (▲14.7%)	43,881 (▲7.7%)	41,509 (▲5.4%)	✓
	カテゴリ2：資本財	グループ連結	t-CO2	61,824 (1.8%)	50,784 (▲17.9%)	48,107 (▲5.3%)	✓
	カテゴリ3：Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	グループ連結	t-CO2	16,003 (▲5.9%)	15,265 (▲4.6%)	14,544 (▲4.7%)	✓
	カテゴリ5：事業活動において生じる廃棄物	グループ連結	t-CO2	1,295 (▲36.3%)	1,172 (▲9.5%)	1,568 (33.8%)	✓
	カテゴリ6：従業員の出張	グループ連結	t-CO2	4,163 (▲74.1%)	4,232 (1.7%)	9,115 (115.4%)	✓
	カテゴリ7：従業員の通勤　※1	グループ国内＋その他	t-CO2	9,956 (▲1.2%)	6,983 (▲29.9%)	6,712 (▲3.9%)	✓
	カテゴリ13：下流におけるリース資産	グループ連結	t-CO2	6,581 (▲7.1%)	5,821 (▲11.5%)	5,473 (▲6.0%)	✓
	カテゴリ15：投融資	グループ国内	詳細は【保険引受・投融資】を参照ください　※2				

(※1)従業員の通勤にかかる活動量については、2020年度までは出社率を考慮せず、2021年度より出社率を考慮しています

(※2)【保険引受・投融資】の詳細はこちらをご参照ください

環境負荷データ

スコープ1・2　対象【グループ連結（海外含む）】

（カッコ内は前年度対比）

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
電気	グループ連結	MWh	133,440 (▲4.6%)	131,255 (▲1.6%)	124,892 (▲4.8%)	
熱供給	グループ連結	GJ	67,767 (9.6%)	64,867 (▲4.3%)	61,824 (▲4.7%)	
都市ガス	グループ連結	千m3	1,936 (▲5.6%)	1,952 (0.8%)	1,955 (0.1%)	
LPガス	グループ連結	t	82 (▲38.9%)	47 (▲43.3%)	51 (10.5%)	
A重油	グループ連結	kℓ	40 (▲26.9%)	45 (12.8%)	40 (▲11.6%)	
灯油	グループ連結	kℓ	57 (11.3%)	30 (▲47.4%)	24 (▲21.4%)	
軽油	グループ連結	kℓ	0.6 (▲29.2%)	0.6 (2.7%)	0.6 (7.4%)	
ガソリン	グループ連結	kℓ	6,410 (▲15.6%)	5,574 (▲13.0%)	5,237 (▲6.0%)	
総エネルギー使用量　※1	グループ連結	MWh	239,805 (▲7.1%)	228,273 (▲4.8%)	217,863 (▲4.6%)	✓
		GJ	863,298 (▲7.1%)	821,784 (▲4.8%)	784,307 (▲4.6%)	✓

（※1）総エネルギー使用量のGJ・MWh換算は、温対法基準のエネルギー換算係数に基づいて算出
ただし、電力のエネルギー換算は3.6GJ/MWhを使用

スコープ3　対象　(主なもの)

（カッコ内は前年度対比）

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
紙		グループ国内 ＋その他	t	10,035 (▲23.1%)	9,090 (▲9.4%)	8,301 (▲8.7%)	
森林認証紙利用割合　※		MS、AD、MD、MSP生命	%	28.5 (20.0%)	28.3 (▲0.6%)	34.4 (21.7%)	
水の総使用量		グループ連結	千m3	766 (▲23.1%)	707 (▲7.7%)	683 (▲3.4%)	✓
廃棄物	総量	グループ連結	t	7,818 (▲21.4%)	7,286 (▲6.8%)	8,760 (20.2%)	✓
	リサイクル総量		t	4,643 (▲2.9%)	4,226 (▲9.0%)	5,498 (30.1%)	✓
	最終処分量		t	3,175 (▲37.4%)	3,060 (▲3.6%)	3,262 (6.6%)	✓
	焼却量		t	3,034 (▲38.1%)	2,988 (▲1.5%)	3,173 (6.2%)	
	埋め立て量		t	140 (▲46.6%)	72 (▲48.7%)	89 (23.6%)	
ビジネストラベル		グループ連結	千人km	44,498 (▲78.6%)	43,998 (▲1.1%)	108,917 (147.6%)	✓

（※）対象範囲について2021年度までのMS・ADから、2022年度はMS・AD・MD・MSP生命に変更しました

再生可能エネルギー

国内8拠点に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減の取組みを進めています。

（カッコ内は前年度対比）

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
発電量	8拠点※1	kWh	54,441 （6.8%）	68,430 （25.7%）	91,134 （33.2%）	✓
利用量※2	グループ連結	kWh	13,226,441 （103.5%）	18,136,730 （37.1%）	26,393,327 （45.5%）	✓
再生可能エネルギー導入率	グループ連結	%	9.9	13.8	21.1 ※3	

（※1）三井住友海上駿河台ビル・玉川研修所・駿河台新館・大阪淀屋橋ビル・郡山ビル・大宮東町ビル・
岡山ビル、あいおいニッセイ同和損保 東京カスタマーセンタービル

（※2）再生可能エネルギーによる発電、再生可能エネルギーの証書による利用を含む
なお、証書1,913,000kWh分については、国を越えた利用となっている

（※3）集計に誤りがあり訂正（2023年８月） 訂正前：24.1 訂正後：21.1

コスト効果

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
電力※1	グループ連結	千円	▲178,934	▲64,468	▲247,086
ガソリン※2	グループ連結	千円	▲159,310	▲135,477	▲57,121
コピー用紙	グループ国内 ＋その他	千円	▲64,680	▲28,892	▲80,187

（※1）当社の平均単価より算出しています

（※2）資源エネルギー庁　石油製品価格調査ガソリン全国年間平均単価より算出しています

サプライチェーンを通じた環境取組

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけでなく、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に取り組み、バリューチェーン一体で持続可能な社会への貢献をめざしています。また、事業活動における負荷削減とともにお客さまの利便性向上にもつながるWeb約款・eco保険証券の取組みをお客さまとともに進めています。

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
Web約款選択率※	MS、AD	%	77.2	77.6	80.3
削減された紙の量に該当する木の数	MS、AD	本	25,836	24,848	26,897

（※）約款の内容を冊子に替えてホームページから参照できる、環境に配慮した約款

ISO26000中核主題　【コミュニティへの参画・コミュニティの発展】

社会貢献活動によるコミュニティへの参画やコミュニティ発展への支援を通じ、社員は地域や社会へのアンテナを広げ、想像力を培い、活動を通して地域とのネットワークを築くことができます。そうした考えに基づき、会社として社員に活動機会を提供しており、参加人数は増加傾向にあります。2018年度は国内で約70%以上の社員が参加しました。参加が難しい社員も毎月の給与から100円×任意口数を拠出する社員の社会貢献活動団体を通じてコミュニティに参画できます。また、社会貢献活動の金額換算を含む社会貢献に関する支出の開示にも着手しました。

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ボランティア休暇取得者数		MS、AD、MSA生命	人	21	15	3
ボランティア休職取得者数		MS、AD、MSA生命	人	1	0	0
社会貢献活動を実施した社員数		グループ国内	人	26,519	23,024	22,553
MS&ADゆにぞんスマイルクラブ会員数		グループ国内	人	14,626	13,971	13,191
災害時義援金マッチングギフト制度	寄付金額※1	グループ連結	千円	33,381	21,479	25,092
	参加人数※2	グループ連結	人	13,385	7,979	9,213
社会貢献に関する支出		グループ国内	千円	1,211,100	1,103,218	1,287,754
（内訳）目的	寄付			42,020	142,813	41,146
	地域社会への投資			820,170	626,247	870,053
	社会貢献を目的とした協賛			348,910	334,158	376,555
（内訳）金額換算	現金			1,088,020	979,210	1,227,540
	社員のボランティア活動の金額換算			7,760	2,270	90
	現物寄付、施設開放等			15,330	23,860	13,180
	関連経費			99,990	97,878	46,944

（※1）社員からの寄付と、会社からのマッチングギフトの合計

（※2）延べ人数

ISO26000中核主題　【人権】【労働慣行】

社員構成

項目	対象範囲			単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
グループ社員数※1 臨時従業員は年間の平均雇用人数を()で外書き	グループ連結	男女計		人	41,501	39,962	38,584	
					(8,615)	(8,103)	(7,177)	
			男性	人	19,379	18,433	17,718	
			女性	人	22,122	21,529	20,866	
	グループ国内	男女計		人	32,002	30,724	29,030	
					(7,988)	(7,321)	(6,414)	
			男性	人	14,960	14,184	13,298	
			女性	人	17,042	16,540	15,732	
		事業会社	MS	人	14,168	13,453	12,572	
			AD	人	13,933	13,503	12,741	
			MD	人	559	528	498	
			MSA生命	人	2,529	2,436	2,391	
			MSP生命	人	390	403	410	
		持株会社	HD	人	423	401	418	
		人数構成比		%	77.1	76.9	75.2	
	海外	男女計		人	9,230	8,943	9,217	✓
					(619)	(771)	(717)	
			男性	人	4,209	4,027	4,172	
			女性	人	5,021	4,916	5,045	
		人数構成比		%	22.2	22.4	23.9	✓
	その他※2	男女計		人	269	295	337	
			男性	人	210	222	248	
			女性	人	59	73	89	
		人数構成比		%	0.6	0.7	0.9	

（※1）従業員数は就業人員数であり、執行役員及び休職者は含んでおりません

（※2）国内保険会社以外のグループ会社が営むデジタル・リスク関連サービス事業等

2019年度から、英国Leadenhall Capital Partners社は海外に含む

年齢別構成

項目	対象範囲			単位	2020年度	2021年度	2022年度
グループ国内 年齢別社員人数	30歳未満	男女計		人	7,020	6,416	5,491
			男性		2,322	2,175	1,881
			女性		4,698	4,241	3,610
	30～39歳	男女計			7,019	6,852	6,682
			男性		2,984	2,825	2,734
			女性		4,035	4,027	3,948
	40～49歳	男女計			7,856	7,276	6,772
			男性		3,433	3,106	2,820
			女性		4,423	4,170	3,952
	50～59歳	男女計			7,988	7,989	7,730
			男性		4,652	4,498	4,226
			女性		3,336	3,491	3,504
	60歳以上	男女計			2,100	2,173	2,334
			男性		1,554	1,566	1,621
			女性		546	607	713
	その他※				19	18	21

（※）個人情報保護の観点より、年齢・性別の区分をしていない等

雇用

項目		対象範囲			単位	2020年度	2021年度	2022年度
平均年齢※1		グループ国内	男女計		歳	41.9	42.3	42.8
		グループ国内		男性	歳	44.7	44.9	45.3
		グループ国内		女性	歳	39.4	40.0	40.7
平均勤続年数		グループ国内	男女計		年	13.4	13.9	14.2
		グループ国内		男性	年	14.4	14.9	15.0
		グループ国内		女性	年	12.6	13.1	13.5
新卒採用人数※2		グループ国内	男女計		人	596	459	460
		グループ国内		男性	人	208	164	194
		グループ国内		女性	人	388	295	266
中途採用人数※3		グループ国内	男女計		人	350	190	309
		グループ国内		男性	人	120	78	173
		グループ国内		女性	人	230	112	136
総離職率		グループ国内	男女計		%	3.4	4.7	5.4
自己都合の離職率※4		グループ国内	男女計		%	2.6	3.2	3.5
平均給与とCEO報酬比率	ＣＥＯ報酬	持株	男女計		百万円	132	133	127
	従業員平均給与				円	10,744,848	10,976,292	11,013,816
	比率				倍	12.3	12.1	11.5

（※1）各年度の3月末時点

（※2）各翌年度の4月入社人数

（※3）年間の入社人数

（※4）定年退職者等を除く、自己都合退職者より算出

ダイバーシティ

さまざまな背景や個性・価値観を持った全ての社員が、その能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できる環境を整えるため、当社グループ国内保険会社が一体となった推進体制のもと、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DE&I）の取組みを進めています。管理職における女性の割合は、2020年度15%目標を達成しました。2030年度30%をめざし、新たに目標を設定しました。

項目	対範象囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
障がい者雇用率と雇用人数	グループ国内		%	2.49	2.55	2.59	✓
			人	730	716	702	✓
定年退職後の再雇用制度利用者数※1	グループ国内		人	1,492	1,650	1,795	
役員における女性の割合と人数※2	HD	取締役	%	20.0	27.3	27.3	
			人	2	3	3	
		監査役	%	50.0	50.0	50.0	
			人	2	2	2	
管理職における女性の割合と人数※3	グループ連結	管理職（部長+課長）	%	21.3	22.7	24.7	✓
			人	1,791	1,843	1,976	✓
	グループ国内	部長	%	5.0	5.2	6.5	
			人	63	64	78	
		課長	%	18.8	20.6	22.9	
			人	954	990	1,060	
		管理職（部長+課長）	%	16.1	17.5	19.5	✓
			人	1,017	1,054	1,138	✓
		売上を上げる部門（部長+課長）※4	%	14.7	15.8	18.5	
			人	539	593	651	

（※1）各翌年度の4月1日に新たに、又は継続して再雇用された人数

（※2）各翌年度株主総会承認ベース

（※3）グループ国内は各翌年度4月1日時点、グループ海外は各12月31日時点

（※4）営業部門と保険金支払い部門の人数

従業員の賃金の状況

項目	対象範囲				単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
社員の男女の賃金の差異※1	グループ国内	事業会社※2	MSI	全労働者	%	–	–	43.6	✓
				正規	%	–	–	50.7	✓
				非正規	%	–	–	30.6	✓
			ADI	全労働者	%	–	–	52.8	✓
				正規	%	–	–	56.7	✓
				非正規	%	–	–	65.5	✓
			MD	全労働者	%	–	–	61.9	
				正規	%	–	–	56.3	
				非正規	%	–	–	65.7	
			MSA	全労働者	%	–	–	56.0	
				正規	%	–	–	56.1	
				非正規	%	–	–	44.0	
			MSP	全労働者	%	–	–	64.9	
				正規	%	–	–	64.3	
				非正規	%	–	–	84.9	
		持株会社	HD	全労働者	%	–	–	65.1	
				正規	%	–	–	65.7	
				非正規	%	–	–	84.1	

（※1）女性の賃金／男性の賃金

（※2）事業会社ごとの算出条件は有価証券報告書 PDF に開示

人権

2017年2月に「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。また、基本となる「人権を尊重する企業風土」を醸成するため、社員は毎年人権研修を必ず受講しています。

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
人権研修※	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0

（※）全員必須とする人権研修を実施した職場の割合。

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
労働組合加入率	グループ国内	%	93.6	93.4	93.8

人財育成

項目	対象範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度
総研修時間	グループ国内		時間	846,050	954,523	1,402,280
一人あたり平均研修時間	グループ国内		時間	26.4	31.1	48.3
総研修費用	グループ国内		千円	1,670,079	1,630,995	2,575,357
一人あたり平均研修費用	グループ国内		円	52,187	53,085	88,714
トレーニー制度　参加人数※1	グループ国内		人	633	1,258	539
グローバルトレーニー制度 参加人数※2	グループ連結	計	人	74	195	190
		国内社員	人	0	82	90
		海外拠点雇用社員	人	74	113	100
海外研修　参加人数※3	グループ国内		人	6	7	30
海外拠点からの本社への出向制度 参加人数※4	グループ連結		人	0	0	4 ※5
アクチュアリー人数※6	グループ国内	計	人	123	127	135
		男性	人	119	123	130
		女性	人	4	4	5
デジタル人財　※7	グループ国内		人	–	2,179	3,601
海外人財　※8	グループ国内		人	–	1,129	1,182

（※1）社員の希望により、他部門や他の会社の業務を短期間体験する制度
（※2）本社の社員が海外拠点の業務を、海外の社員が本社の業務を短期間体験する制度
（※3）MBA派遣制度、海外現地法人、海外保険会社などでビジネススキル等を学ぶ研修制度
（※4）海外拠点の現地雇用社員が本社へ出向（6カ月～1年間）し、日本での業務を行う制度
（※5）新型コロナ感染症拡大による入国制限等のため
（※6）商品開発、リスク管理等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナルである社員
（各翌年4月1日時点）
（※7）デジタル人財、最新デジタル技術やデータ活用が可能な社員と定義（各翌年4月1日時点）
（※8）海外人財、海外駐在員経験者および候補者と定義（各翌年4月1日時点）

社員満足度※1

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員満足度 「誇り、働きがい」※2	グループ国内	ポイント	4.4	4.4	4.4
社員満足度 「いきいきと働く」※3		ポイント	4.5	4.6	4.6

（※1）社員意識調査結果。6ポイント満点での全社員の平均（対象：45,420人　調査時点の臨時従業員数を含む国内全社員、回答率：96.0%）
（※2）社員が誇りや働きがいを持って働いている と感じている度合い
（※3）社員が性別・年齢等に関係なく、いきいきと働くことができる と感じている度合い

ワーク・ライフ・バランスを推進する制度

項目	対象範囲※1			単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
産前産後休業 取得者数	グループ国内			人	737	767	833	
育児休業 取得者数	グループ国内	男女計		人	937	1,092	1,143	
			男性	人	265	355	383	
			女性	人	672	737	760	
育児休業 取得率		男女計		%	85.9	92.7	97.0	
			男性	%	69.0	86.4	92.5	✓ ※2
			女性	%	95.0	96.1	99.5	
育児のための柔軟な勤務時間制度利用者数	グループ国内	短時間勤務		人	1,437	1,246	1,303	
		フレックス		人	132	101	112	
		始業終業時間の変更		人	94	99	191	
介護休業制度 利用者数	グループ国内	男女計		人	14	19	23	
			男性	人	1	2	3	
			女性	人	13	17	20	
介護のための柔軟な勤務時間制度	グループ国内	利用者数		人	15	21	43	
有給休暇	グループ国内	取得率※3		%	68.1	74.3	74.6	
		取得日数		日	15.0	16.3	16.4	

（※1）臨時従業員を含む

（※2）2022年度から第三者保証を取得

「育児休業を取得した者の人数」÷「配偶者が出産した者の人数」により算出

（※3）取得日数／付与日数

労働における安全衛生

労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置し、健康障害の防止や保持増進に関する事項を調査・審議し、社員の健康と安全に配慮した職場環境を整備しています。また、グループ統一の健康診断制度を運営しているほか、健康管理センターや社員相談室を設置し、社員の健康保持・増進に取り組んでいます。

項目	対象範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
労災申請件数	グループ国内	合計	件	156	189	208	
		業務上災害	件	83	78	79	
		通勤途中災害	件	73	111	128	
		死亡数	件	0	0	1	
健康診断受診率※1	グループ国内		%	100.0	100.0	100.0	
欠勤率※2	グループ国内		%	0.433	0.548	0.599	✓

（※1）受診者数／従業員数

（※2）欠勤による総喪失日数／総労働日数

保険引受・投融資

- ESG課題へのアプローチ
- 2050年ネットゼロへの移行に向けた取組み PDF （3,694KB）

SDGsに貢献する商品・サービス

項目	対象範囲	2021年度	2022年度
SDGsに貢献する商品・サービス※1 ＜対象商品＞ 地球環境との共生～Planetary Health～に貢献する商品・サービス 安心・安全な社会～Resilience～に貢献する商品・サービス 多様な人々の幸福～Well-being～に貢献する商品・サービス	グループ国内＋その他	約64%	約59%

（※1）正味収入保険料に占める割合

グリーン商品・サービス

項目	対象範囲	2021年度	2022年度
年次平均増収率※1	MS、AD	19.98%	17.9%

（※1）地球環境との共生～Planetary Health～に貢献する保険商品（グリーン商品）の元受保険料の年平均増収率

投融資の温室効果ガス排出量（スコープ3・カテゴリー15）

投融資の温室効果ガス排出量の計算方法は、開発が進んでいる段階です。当社は、世界で検討が進む算出方法の開発を反映させて、高度化を図ってきています。以下の排出量は、投融資先企業の開示情報や、使用可能な開示情報がない場合はモデリングによる独自アプローチにより温室効果ガス（GHG）排出量を算出するTrucost社の分析ツール、PCAFの推計値を使用しています。投融資先企業のスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。過去年のデータは、異なった排出量の計算方法で算出していますが、参考値として本表下部に記載しました。

(温室効果ガス排出量の単位：千t-CO2e、炭素強度の単位：t-CO2e/US百万ドル)

資産別		2021年（＊1）	2022年（＊2）
株式	温室効果ガス排出量	2,501	2,302
	炭素強度	131.5	114.5
社債	温室効果ガス排出量	2,538	2,400
	炭素強度	205.6	221.5
企業融資	温室効果ガス排出量	273	286
	炭素強度	256.5	273.2

(温室効果ガス排出量の単位：千t-CO2e、炭素強度の単位：t-CO2e/US百万ドル)

地域別			2021年（＊1）	2022年（＊2）
日本	株式	温室効果ガス排出量	2,365	2,124
		炭素強度	112.9	87.5
	社債	温室効果ガス排出量	1,814	1,589
		炭素強度	127.1	117.7
	企業融資	温室効果ガス排出量	259.2	247.0
		炭素強度	241.5	224.1
米州	株式	温室効果ガス排出量	103	141
		炭素強度	15.4	23.4
	社債	温室効果ガス排出量	358	499
		炭素強度	48.5	77.0
	企業融資	温室効果ガス排出量	13.9	39.4
		炭素強度	14.9	48.8
アジア州	株式	温室効果ガス排出量	20	32
		炭素強度	1.9	3.2
	社債	温室効果ガス排出量	148	130
		炭素強度	17.6	17.9
	企業融資	温室効果ガス排出量	0.0	0.4
		炭素強度	0.0	0.0

欧州	株式	温室効果ガス排出量	13	5
		炭素強度	1.4	0.3
	社債	温室効果ガス排出量	94	75
		炭素強度	8.2	6.4
	企業融資	温室効果ガス排出量	0.0	0.1
		炭素強度	0.0	0.2
その他	株式	温室効果ガス排出量	0	1
		炭素強度	0.0	0.0
	社債	温室効果ガス排出量	124	108
		炭素強度	4.2	2.4
	企業融資	温室効果ガス排出量	0.0	0.0
		炭素強度	0.0	0.0

＊１：2021年3月末日時点の保有残高を用いて2021年度に算出しています。株式99%、社債69%です

＊２：2022年3月末日時点の保有残高を用いて2022年度に算出しています。カバレッジは、株式99%、社債67%、企業融資48%です